

日本共産党 西宮市会議員

佐藤みち子

活動だより 2012年7月 NO.61



議員団控室 Tel.0798 - 35-3368 fax22-7815
自宅 高須町1丁目 1-7-5-206 Tel.42-2856

2009年に教育委員会
が実施した「西宮市立幼
園教育振興プラン（素案）」
では、「公立幼稚園21園を
16園に」との市の考えに対
して、多くの市民から「反
対」の声が出されました。
そこで、市では、西宮市
の就学前教育・保育全体の
観点から検討していく必要
があると、2010年「西
宮市幼児期の教育・保育審
議会」を設置しました。
今議会、中間報告があり
ました。



公立幼稚園が13園？

子育てに不安な保護者
が増える中、地域の保育
所や幼稚園は、子育てを
支える大きな役割を果た
しています。
「適正配置」の名で公立
幼稚園を削減することは
許せません。

地域
の保育サー
ビスをバ
ランス・適
正に配置
するた
めに市内
を大・中
・小の3
ブロック
に設定し
ています
公立保育
所は小ブ
ロック
で1か所
以上配置
とし、公
立幼稚園
は、原則
1か所配
置の方向
としてい
ます。
これでは
、公立幼
稚園
が13園
になります。
あくまで
審議会の
中間報
告で、決
定された
ものでは
ありません。
子育てに不安な保護者
が増える中、地域の保育
所や幼稚園は、子育てを
支える大きな役割を果た
しています。

「大飯原発再稼働について国に慎重な対応を求める意見書提案」

6月議会初日（15日）日本共産党西宮市会議員団は、「大飯原発再稼働について国に慎重な対応を求める意見書案」を提出しました。

賛成が、日本共産党、蒼士会、むの会、無所属議員、反対が、政新会、公明党、市民クラブ改革、採決では1人が退場して、20対20の同数でしたが、中川議長（政新会）が反対したため否決となりました。



官邸前で「大飯原発再稼働反対！」
の声を上げる人・人・人・・・

社会保障再生の財源は？

憲法二十五条とは？

民自公3党は6月

27日、消費税増税法案、「社会保障制度改革推進法案」などの衆議員採決を強行しました。

「社会保障制度改革推進法案」は、社会保障の基本的考え方は「自助」（自立）だから、社会保障に税金を使わないとして生存権（憲法25条）を否定しています。

税金を使いたくないなら消費税の増税をのめという財界が望む経済の論理です。

社会保障は、国家にたかえることでもありません。



応能負担でこそ

社会保障なくして国民の自助も成り立ちません。だから、憲法の25条は国民の生存権とともに、国の社会保障増進義務を規定しているのです。

社会保障を再生させる財源は、応能負担原則（応能原則）をよみがえらせることよってのみ確立できます。

中心にすべきは、法人税・所得税になります。

所得税の最高税率の適用者は課税所得が1800万円超の人です。40%の税率となるのは1800万円を超えた部分についてだけで、課税所得の全額に40%の税率が適用されるわけではありません。

法人税（資本金1億円超の法人）は1984年当時、43、3%でした。しかし、2011年度税制改定で26、5%まで下がっています。法人税の優遇制度を是正し過去に採用していた税率の適用を行うことによつて、6兆8778億円の増収を見込めます。



新しい委員会

今年も所属委員会は昨年同様、厚生常任委員会です。都市計画審議会委員、広報委員長でも頑張ることになりました。

「国保への国庫負担増額求める意見書」は全会一致で採択

党市会議員団は、市町村国民健康保険会計の総収入に占める国庫負担が20年間で半分以下に減らされていることから、「国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書」を提案し、全会一致で採択されました。